

# 自然災害と防災教育

## －自然災害への理解を深め行動できるようにする防災教育と教材の開発－

細山光也、安形和之、足立 敏、加藤 透、渡邊敬江、安部井瞳

愛知県で考えられる自然災害は、主に気象災害と地震災害である。本校ではこれまで行ってきた自然災害と防災教育の取り組みを発展させて、地学を履修しないクラスの生徒に対して自然災害を実感させ伝えていくような防災教育の方法を開発している。防災とは警報や災害情報を得て行動するだけのものではないことを、理科の授業時間の一部を使用したり、特別活動、課外活動の時間を利用して理解させるものである。本分科会では、一般の高等学校でも実施可能な防災教育の方法と教材作りを行い、本校での実践を通じてその有効性を検証していく。

<キーワード> 自然災害、気象災害、地震災害、防災教育、地学教育

### 1 はじめに

#### (1) 自然現象と自然災害

自然災害は、「自然現象」によって引き起こされる「災害」と定義される。自然現象は、それ自体がどれほど大きなものであろうあろうとも、それだけでは自然や地形に影響を与える一事象でしかない。台風や地震などの自然現象が、人間生活の存在するところに発生するとき、そこに災害が引き起こされる。したがって、自然災害と防災を考えるときに、原因となる自然現象は、災害を引き起こす一つの重要なファクターでしかないと捉え、引き起こされる災害がどのようなものになるかについては、むしろそこにある人間生活がどのようなものであるかによって大きく左右されることを知る必要がある。人間生活は、その土地の地形・地質・植生などの自然条件によって多種多様なものになり、自然条件はまた自然現象の発生や影響を様々なものにする。

#### (2) 自然条件と人間生活との結びつき

人間は、様々な土地で生活しており、そこには様々な自然条件が存在する。日本列島は、この生きている惑星地球の中でも最も活動的な場所の一つである。

地球表面は何枚かのプレートに覆われており、地球内部に原動力が求められるその運動によって様々な地殻変動が引き起こされ、土地の自然条件がつけられていく。日本列島は、4つのプレート（ユーラシアプレート、北米プレート、太平洋プレート、フィリピン海プレート）が会合する、世界でも稀な地域である。列島地下には、プレートの衝突や潜り込みによって巨大な応力が常に働いていて、その結果地震や火山活動が頻発することになる。また、土地の隆起・沈降も活発に起こり、山がちで低地や平野の少ない国土の特徴がつけられている。

地球大気の大気循環と地形的条件から、日本列島には様々な気象現象が起こっている。対流圏内に高く突き出したヒマラヤ山系の成立によって、偏西風帯に位置する日本列島は、モンスーンの影響を受けるようになり、豊富な降水量が得られるとともに、梅雨・秋雨期の集中豪雨がもたらされるようになった。また、大気循環の効率の問題と太平洋西岸の海陸分布、貿易風帯・偏西風帯の位置によって、日本列島は熱帯低気圧・台風が集中して通過する地域になっている。

Natural Disaster and Disaster Prevention Education - Development of the disaster prevention education which deepens an understanding to a natural disaster and enables it to act, and teaching materials -  
Mitsuya HOSOYAMA, Kazuyuki AGATA, Satoshi ADACHI, Toru KATO, Takae WATANABE, Hitomi ABI

このような自然条件の特徴に加えて、狭い国土に多くの人々が生活している日本では、諸外国ではあり得ないような地殻変動や気象現象が活発な土地（活断層の近辺や直上、火山の山麓、大河川の氾濫原、急峻な山地など）にも人々の生活が存在している。

### (3) 自然条件と自然現象のつながり

愛知県周辺地域で見られる自然現象として、地震と気象現象について考えてみる。

地震は、地下深くの岩盤に加わっている巨大な応力が、岩盤の破壊→断層の発生→地震波の発生→地表への到達→地震動、というプロセスで解放されるものである。地震の発生には、応力の蓄積による岩盤の歪みや過去に形成された断層、性質の異なる岩体の境界面などの弱線の存在が大きな関りをもつ。それらは、過去の地殻変動－地震の蓄積として、土地の自然条件－風景に如実に現れている。それは、例えば直線的で平行な複数の谷の存在や、直線的な山列と平野などの境界、段丘面のずれなど、少し注意して観察すればわかるものが多い。最近では、日本全国で活断層の詳細な調査が進められており、その結果を入手して知ることも可能である。いずれにせよ、土地の自然条件としての地形的な境界には、何らかの地殻変動が関っており、むしろ地殻変動－地震の蓄積が土地の自然条件の違いや境界として現れている、という認識が必要である。そのような目に見える違いは、地質時代の第四紀になってからも継続している地殻変動によって形成されたからこそ、風化・侵食の激しい地表に現在まで残っているのであり、活断層・活構造として今後も活動を起こすことは当然であるといえる。

気象現象として、例えば台風による大雨や集中豪雨などによる河川の氾濫を考えてみる。現河床面としての平野の成立を考えた場合、それは過去の氾濫の繰り返しによって、河川の運んできた土砂が堆積してできた氾濫原であるため、氾濫を起こしやすいことは当然である。また、大雨による地すべりを繰り返してきた土地は、そもそも地すべりによって形成されてきたものであるから、今後も地すべりを起こしやすい。何mもあるような巨大な岩塊が点在している土地は、過去に大雨による土石流に見舞われたことがあり、今後も土石流が発生する可能性がある。巨大な岩塊は、通常の洪水程度の流水の営力では移動させることはできず、土石流で移動してきたものと考えられるからである。

このように、自然条件と自然現象の間には密接な関係があり、切り離して考えることはできない。ある土地の自然条件は、一定の自然現象の繰り返しによってつくられており、その自然現象は今後もその土地に繰り返し起こっていくはずだからである。

### (4) 予想される自然災害

以上のことを総合すれば、ある土地にどのような自然災害が発生し得るかを、ある程度予想することができる。すなわち、その土地の自然条件と発生する可能性のある自然現象、および人間生活がどのように営まれているか、の三者の組み合わせから導き出されるものである。

例えば、活断層によって境された山地と平野の組み合わせは、日本各地で見ることができる。これは、数十年～数千年程度のインターバルをもつ断続的な地震を伴う断層活動によって、山地側は隆起し侵食されつづけて急峻な地形となり、平野側は沈降し山地側から供給される土砂によって埋積された結果としてできた風景である。名のある山脈・山地をつくるような巨大な活断層であれば、その両側の隆起・沈降の差の累積は数千mにも及ぶ莫大なものとなり、断層付近には本来平野の地下に位置する半固結状態の地層が引きずり上げられて侵食を受け、緩やかな丘陵地をつくることがある。旧市街のある平野に近く、開発・造成を行いやすい柔らかな地層でできているこのような丘陵地は、高度経済成長期以来各地で宅地造成などの開発が進められてきた結果、多くの人々が生活するニュータウンなどが位置することとなった。したがって、ひとたび活断層が活動して地震が発生すれば、強い地

震動による建造物の倒壊や火災、ライフラインの寸断、交通・情報通信網の麻痺など、直下型地震により引き起こされるべきすべての災害に見舞われることは必至である。

また、やはり宅地開発や市街地の拡大によって、凹凸のある山地や丘陵を削ったり埋めたりして平坦にし、大河川の堤防のすぐ近くの氾濫原まで開発して宅地化することも多く行われてきた。このようにして、従来人の生活が存在しなかった土地で人々が暮らすようになり、砂防堤や堤防を築いて災害から生活を守る努力はなされてはいるが、予想を越えた気象現象に見舞われた場合は、その土地の本来の自然条件をつくり上げてきた侵食・氾濫・堆積などによって、ひとたまりもなく生活が破壊され災害が発生するのである。

### (5) 考えられる防災

自然災害から逃れようとする努力は、これまでに数多く行われてきたが、上述のように自然災害を「自然現象」によって引き起こされる「災害」として捉えれば、次のように考えることができる。

災害を引き起こす原因である自然現象そのものを防ごうとする試みは、今のところ可能になってはいない。地震や台風などではそもそもそのエネルギーが巨大すぎて、発生を防ぐことは事実上不可能と考えられる。したがって防災とは、ある土地が自然現象に見舞われたとき、その土地のもつ自然条件によって発生が予想される災害を極力少なく、あるいはゼロにしようとする努力である。

自然災害が、その土地の自然条件と自然現象および人間生活の組み合わせによって発生するものと考えらるならば、自然災害を防ぐ最もよい方法は、そこで生活しないことである。どれほど災害が発生しやすい条件をもつ土地で、どれほど巨大なエネルギーをもつ自然現象が発生しようと、その影響が及ぶ範囲に人が生活していなければ、災害にはなりようがない。しかし、残念ながら日本列島にはそのような土地は存在しない。

したがって、災害の発生を極力押さえるためには、その土地の自然条件と発生が予想される自然現象とを可能な限り詳しく知り、そこから予想される災害についてあらかじめ対策を立てておくことが必要である。例えば、直下型地震の発生によって、建造物の倒壊、火災、ライフラインの寸断、交通・情報通信網の麻痺などが予想されるのであれば、耐震構造、難燃性・不燃性の建築材料、非常時に使用可能な通信網の整備、食料・燃料・飲料水などの生活物資の備蓄、避難場所の確保や救難体制の確立などが考えられる。気象災害についても同様であり、洪水による浸水、崖崩れ・土石流の発生、暴風による被害などを、あらかじめ発生しにくいように堤防の強化、砂防ダムの建設などの対策を立てておくのと同時に、災害が発生した場合にその拡大や二次災害をいかに防いでいくかも考えておかななくてはならない。

## 2 本校の自然災害と防災教育

### (1) 授業での取り組み

#### a. これまでの取り組み

本校は、愛知県では希少な地学が履修できる高等学校である。理科 I 地学分野、地学 I A から現行教育課程の地学 I・II まで、授業の中での取り組みとして自然災害と防災について学習してきた。また、15年目を迎える理科課題研究においても、自然災害と防災に関連するテーマを取り入れてきた。

愛知県で考えられる自然災害は、主に気象災害と地震災害であり、これまでに東海豪雨や伊勢湾台風、東南海地震、三河地震による大きな災害が発生している。これらに対する防災の考え方として、台風や集中豪雨、地震、津波などの自然現象と、被災する土地の条件（地形や地質）や街のつくりな

どが影響を与え合うことへの理解が重要であると考え取り組んできた。地形図を使用した土地の条件調べや、自治体で発行しているハザードマップ、インターネットから得られるさまざまな情報を実際に手にして考察した。また、愛知教育大学教員による授業や、名古屋大学の研究者による理科課題研究への支援、文部科学省主催のSPP（サイエンス・パートナーシップ・プログラム）（招52）理科地学「地球の活動と環境変化の歴史－防災および環境教育の礎として－」、（招343）理科地学「活動的な自然環境との共生－激変する環境、災害、防災を探究し理解する－」など、自然災害と防災についての専門家の協力を得てきた。

本校は、国立大学の附属高校という特殊性から、生徒が通学してくる地域は全県に及ぶ。気象情報や警報、災害予想図などは、ある程度正確な情報ではあるが、生徒一人一人の家や通学路すべてを詳細に網羅しているわけではない。これまでの防災教育に関する取り組みでは、実際に生徒が住む地域や通学路において、被災する土地の条件（地形や地質）や街のつくりなどがどのようなものであるかを知ることができた。低地がなぜ水害や地震に弱いのか、丘陵を造成した宅地や海岸沿いの地域ではなぜ別々の注意が必要なのか、などを理解した上で、防災について家庭で考えることができた。愛知教育大学教員による授業や、文部科学省主催のSPPでは、東海地震の予知についての研究や、国や県の防災への取り組みなどについて、実際に携わっている研究者の話聞き理解を深めることができた。

#### b. 現在の課題

理科I地学分野や地学I Aは本校生徒全員が履修していたが、現行教育課程の地学I・IIは選択科目となり、選択した生徒のみの履修となった。理科I地学分野や地学I Aでは、防災とは警報や災害情報を得て行動するだけのものではないことを、生徒全員が理解してきた。台風や集中豪雨、地震、津波などの自然現象と、被災する土地の条件（地形や地質）や街のつくりなどが相互に影響し合うことを理解した上で、普段から考えて取り組んでいくことが重要なのである。これまで生徒全員が理解できていたこのような防災についての内容を、地学を履修しない生徒に対して、地学の授業以外で実感させ伝えていく方法を開発することが現在の課題である。実施する時間としては、理科の授業内の一部を使用したり、特別活動、課外活動の時間を利用する。

#### c. 今後の取り組み

このような防災教育の方法は、愛知県のようにほとんどの学校で地学が履修できない学校でも実施可能ではないかと考えた。防災とは警報や災害情報を得て行動するだけのものではないことを、理科の授業時間の一部を使用したり、特別活動、課外活動の時間を利用して理解させるのである。そのために、本校だけでなく広く一般の高等学校でも実施可能な防災教育の方法と教材作りを行い、本校での実践を通じてその有効性を検証していく。防災教育の方法と教材の完成後は、希望に応じて各高等学校に配布を行いたいと考えている。

#### d. 理科総合A（1年生）での取り組み

本校では、1年次に全員必修で理科総合Aを履修している。平成17年度と18年度には、1学期期末考査終了後の時間を各クラス1時間ずつ利用して、防災教育の授業を行った。以下の項目について簡単な説明を行い、それぞれ考えさせてプリントに記述させた。

<自然災害（地震・津波・台風・豪雨など）の理解>

- ・阪神大震災、東海地震、東南海地震、三河地震、インド洋大津波、を知っていますか？
- ・伊勢湾台風を知っていますか？ 東海豪雨、台風の被害を体験しましたか？

<それぞれの自然災害への対処の仕方・防災について>

- ・東海地震に関する緊急時の対応について（生徒手帳より）

- ・台風時における生徒の登校について（生徒手帳より）
- ・自宅や市町村での防災対策を知っていますか？

#### e. 地学Ⅰ（2年生）での取り組み

2年次の選択科目である地学Ⅰでは、授業内で自然災害と防災について学んでいる。その内容をより身近にとらえさせるために、夏休みの課題として「郷土の生い立ちを知る手がかりー自分の住んでいる土地を調べようー」のレポート作成を実施している。

#### (2) 防災教育委員会での取り組み

本校における防災教育の要として、本年度から理科教員を中心とする防災教育委員会を組織した。その中に防災教育生徒委員会を設置し、希望者を募集した。防災教育生徒委員会に所属する生徒は、9月現在で15名（1年生7名、2年生4名、3年生4名）である。防災教育生徒委員会は、本校の自然災害と防災についての教育活動（高校教育シンポジウム、防災教育チャレンジプラン）に参加・協力し、連携研究機関等の訪問・レポートを行ったり、自然災害についての探究や防災教育に役立つ器具の作成、情報発信（ホームページ等）を行うものである。これまでに、以下のような活動を行った。

##### a. 自然災害と防災に関する基礎知識の学習

自然災害や防災をより理解するために、映像資料やインターネットを利用して基礎知識を学んだ。阪神大震災や東南海・三河地震、インド洋大津波など、夏休みを中心に8回を計画・実施した。

##### b. 愛知工業大学地域防災研究センターの訪問

日時：8月25日（金）13：00～15：00

担当：センター長 正木和明 先生

住所・電話等：〒470-0392 豊田市八草町八千草1247

TEL：0565-48-8121（内2533、2534）／FAX：0565-43-3865

参加者：本校生徒7名（1年生4名、3年生3名）

引率：細山

日程：12：30 愛知工業大学正門付近に集合

13：00～15：00 見学・説明

15：00 現地で解散

##### c. 名古屋大学大学院環境学研究科附属地震火山・防災研究センターの訪問

日時：8月30日（水）13：00～15：00

担当：教授 木股文昭 先生

住所・電話等：〒464-8602 名古屋市千種区不老町 理学部E館内（E170）

TEL：052-789-3046／FAX：052-789-3047

参加者：本校生徒7名（1年生1名、2年生3名、3年生3名）

引率：細山

日程：12：30 地下鉄名古屋大学駅に集合

13：00～15：00 見学・説明

15：00 現地で解散

##### d. 文化祭での発表

9月13日（水）に行われた本校の文化祭である碧海野祭で、防災教育生徒委員会の活動を紹介した。簡単な解説と写真による説明を、パネルとB紙にまとめて壁面に掲示した。愛知工業大学地域防災研究センターから貸し出していただいた緊急地震速報のデモ等も展示した。

### (3) 地震防災避難訓練での講話

本年度の9月1日に実施された地震防災避難訓練において、地震防災についての講話を行った。生徒および教員に対する、地震と防災についての基礎知識の理解が目的である。内容は以下の通りで、15分で実施した。

### (4) 防災教育チャレンジプラン

防災教育チャレンジプラン実行委員会（NPO法人キャリア・ワールド内、委員長：京都大学防災研究所巨大災害研究センター教授 林 春男 先生）が主催し、内閣府、総務省消防庁、文部科学省、国土交通省、全国知事会、全国市長会、全国町村会、日本赤十字社、全国都道府県教育委員会連合会が後援する。いつやってくるかわからない災害に備え、大切な命を守り、できるだけ被害を減らし、万が一被害にあったときすぐに立ち直る力を一人一人が身に付けるため、全国の地域や学校で防災教育を推進する為のプランである。より充実した防災教育の取り組み（プランの開発・実施、教材の開発・作成、連携体制の構築など）を行っている、あるいは行いたい学校・団体、個人をサポートするとともに、情報交換の場を提供するものである。本校は、2006年度防災教育チャレンジプランに「自然災害と防災への理解を深め行動できるようにする防災教育プランと教材の開発」というテーマで応募し、採択された。

## 3 今後の課題

### (1) 研究内容

#### a. プリント教材の開発と授業実践

台風や集中豪雨、地震、津波などの自然現象と、被災する土地の条件（地形や地質）や街のつくりなどが相互に影響し合うことを理解した上で、普段から考えて取り組ませるためのプリントを中心とした教材を作成し、クラスごとに授業を行う。授業実践を通じてその有効性を検証する。

#### b. 授業で利用できる教材・教具の開発

**地形や地質の立体模型：**低地がなぜ水害や地震に弱いのか、丘陵を造成した宅地や海岸沿いの地域ではなぜ別々の注意が必要なのか、など、土地の条件などに関連した災害についての理解を深める。防災教育生徒委員会の活動として、放課後等に自由に探究し理解できるようなものを作成する。

**災害発生メカニズムの提示資料：**ポスターやパネルなどの形で、地震や津波の発生原因や台風のメカニズムなどを理解できるような提示資料を作成する。防災教育生徒委員会の活動として、放課後等に自由に探究し理解できるようなものを作成する。

### (2) 普及活動

#### a. 本校の防災教育ホームページ作成

開発した方法や教材、生徒が調べ発表した内容などを、必要な人や学校がいつでも利用できるようなホームページに掲載する。防災教育生徒委員会の活動として、ホームページを作成する。

#### b. 教材等の配布

開発した方法や教材、生徒が調べ発表した内容などは、シンポジウムで配布し、各校での実施を促していく。また、希望に応じて各高等学校に配布を行う。

## 4 連携研究機関等

- ・愛知教育大学理科教育講座、環境教育課程
- ・名古屋大学大学院環境学研究科附属地震火山・防災研究センター

- ・愛知工業大学地域防災研究センター
- ・防災教育チャレンジプラン実行委員会
- ・愛知県総合教育センター
- ・愛知県防災局防災危機管理課

## 5 謝辞

今回の取り組みでお世話になった上記研究機関等の先生方に深く感謝いたします。

## 参考文献

- 細山光也、1993、郷土の生い立ちを知る手がかり－地学課題研究指導－。愛知教育大学附属高等学校研究紀要、20、175-185。
- 細山光也、1995、「郷土の生い立ちを知る手がかり」の口頭発表。愛知教育大学附属高等学校研究紀要、22、123-132。
- 細山光也、1995、高等学校における地震と防災の学習。楽しい理科授業6月号、39-42。
- 細山光也、1996、自然災害をいかに教えるか。理科の教育4月号、16-19。
- 細山光也、1996、郷土の生い立ちを知る手がかり－地学IAにおける探究活動・課題研究の試み－。地学教育、49、9-22。
- 細山光也、1996、「地球の活動と災害」の授業展開。愛知教育大学附属高等学校研究紀要、23、167-170。
- 細山光也、2001、「地球生存科」の提案－人間・自然・環境・防災－。愛知教育大学附属高等学校研究紀要、28、55-60。
- 細山光也、2006、愛知教育大学附属高等学校における環境教育と防災教育の取り組み－GLOBEおよび防災教育チャレンジプラン－。名古屋地学、68、27-34。
- 細山光也、2006、地球の活動と環境変化の歴史－防災および環境教育の礎として－。平成17年度SPP招52独自報告書、8p。
- 安部井瞳・細山光也、2006、活動的な自然環境との共生－激変する環境、災害、防災を探究し理解する－。平成17年度SPP招343独自報告書、8p。

## 参考URL

- 愛知教育大学理科教育講座 <http://www.science.aichi-edu.ac.jp/>
- 名古屋大学大学院環境学研究科附属地震火山・防災研究センター <http://www.seis.nagoya-u.ac.jp/>
- 愛知工業大学地域防災研究センター <http://aitech.ac.jp/~dprec/>
- 防災教育チャレンジプラン <http://www.bosai-study.net/top.html>
- 愛知県総合教育センター <http://www.apec.aichi-c.ed.jp/>
- 愛知県防災局防災危機管理課 <http://www.pref.aichi.jp/bousai/jimugaiyou/bousai/>
- 兵庫県立舞子高等学校環境防災科 <http://www.hyogo-c.ed.jp/~maiko-hs/index.htm>
- 愛知教育大学附属高等学校自然災害と防災教育  
<http://env.auehs.aichi-edu.ac.jp/fukouchigaku/bousai/bousai@auehs.s5.com>

## 自然災害と防災教育 学習指導案

授業者 教諭 細山光也

1. 日時、場所 平成18年11月10日（金）第1限（10：00～10：50） 1年5組教室
2. 該当クラス 1年5組 41名（男子15名、女子26名）
3. 単元 自然災害と防災
4. 単元の目標
- (1) 自然災害（地震・津波・台風・豪雨など）についての理解を確認させる。阪神大震災、東海地震、東南海地震、三河地震、インド洋大津波、伊勢湾台風を知っているか、東海豪雨、台風の被害を体験したことがあるかを考えさせる。
  - (2) それぞれの自然災害への対処の仕方・防災について確認させる。東海地震に関する緊急時の対応について、台風時における生徒の登校についてを、生徒手帳より確認させる。自宅や市町村での防災対策を知っているかを考えさせる。
  - (3) 地震防災避難訓練の際に、地震と防災についての基礎的な知識を理解させる。今日は何の日か、なぜ5分が大事か、巨大地震とは何か、直下型地震とは何か、地震の予知は可能か、どうすればよいか、を理解し考えさせる。
  - (4) 身の回りの防災について考えさせる。愛知県で予想される自然災害について理解し、学校と自宅周辺の防災について考えさせる。災害発生時の対応と、自宅まで帰る方法についても確認させる。
5. 指導計画
- (1) 自然災害と防災1 自然災害と防災の基礎理解・・・1時間
  - (2) 地震と防災についての基礎・・・15分（地震防災避難訓練講話）
  - (3) 自然災害と防災2 身の回りの防災・・・1時間（本時）
6. 本時の指導
- (1) 目標
    - ① 愛知県で予想される自然災害について理解し、学校と自宅周辺の防災について考えさせる。
    - ② 災害発生時に、自宅まで帰る方法について確認させる。
  - (2) 指導過程
    - ① 導入
 

これまでに体験したことのある自然災害について、各自で確認する。
    - ② 展開1 愛知県で予想される自然災害
 

愛知県で予想される自然災害は、主に気象災害と地震災害（及び津波災害）であることを理解する。
    - ③ 展開2 学校と自宅周辺の防災
 

自然災害は、台風や地震などの「自然現象」と「土地の条件」、「人々の暮らし（社会）」の3つの要素によって発生することを理解する。学校周辺を例にして考察し、各自の自宅周辺にもあてはめて考える。
    - ④ 展開3 災害発生時の対応
 

自然災害は学校や自宅にいる時だけ発生するわけではない。各自の通学ルートなどを検証し、災害発生時の対応と、自宅まで帰る方法について確認する。
    - ⑤ まとめ 本時のまとめ

(シンポジウム当日のプリント)

2006.11.10

## 自然災害と防災2

1	<b>これまでに体験したことのある自然災害と備え</b>			
2	<b>愛知県で想定される自然災害</b>			
3	<b>学校と自宅周辺の防災</b> (1)自然災害をもたらす3つの要素			
	(2)例：学校周辺の状況		(3)自宅周辺の状況	
	コメント		コメント	
4	<b>自然災害発生時の対応</b> (1)学校内 (2)登下校時 (3)自宅 (4)その他の場所 (5)自宅まで帰る方法			
年	組	番	氏名	

